

貸 借 対 照 表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	15,751	流 動 負 債	18,059
現金及び預金	77	営業未払金	8,662
受取手形	508	電子記録債務	2,429
電子記録債権	1,452	短期借入金	4,343
営業未収入金	12,439	設備関係未払金	669
商 品	48	未 払 金	146
貯 蔵 品	141	未払住民税及び事業税	73
前 払 費 用	55	未 払 消 費 税 等	182
短期貸付金	28	未 払 費 用	706
繰延税金資産	290	賞 与 引 当 金	832
そ の 他	714	そ の 他	15
固 定 資 産	12,990	固 定 負 債	2,166
(有形固定資産)	9,370	退職給付引当金	2,112
建 物	2,313	役員退職慰労引当金	48
構 築 物	730	そ の 他	7
機 械 装 置	568	(負債合計)	(20,225)
船 舶	195		
車 両 運 搬 具	66		
工 具 器 具 備 品	506		
土 地	4,676	(純資産の部)	
建 設 仮 勘 定	314	株 主 資 本	8,456
(無形固定資産)	1,107	資 本 金	1,500
設 備 利 用 権	5	資 本 剰 余 金	100
商 標 権	3	資 本 準 備 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア	662	利 益 剰 余 金	6,856
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	438	利 益 準 備 金	315
(投資その他の資産)	2,513	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,541
投 資 有 価 証 券	240	別 途 積 立 金	5,206
関 係 会 社 株 式	909	繰 越 利 益 剰 余 金	1,335
長 期 貸 付 金	168		
繰 延 税 金 資 産	763	評 価 ・ 換 算 差 額 等	59
そ の 他	433	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	59
貸 倒 引 当 金	△0	(純資産合計)	(8,515)
資 産 合 計	28,741	負 債 及 び 純 資 産 合 計	28,741

損 益 計 算 書

〔 自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日 〕

(単位：百万円)

項 目	金 額	
営 業 収 入		91,308
営 業 原 価		87,723
営 業 総 利 益		3,586
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,428
営 業 利 益		158
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	52	
そ の 他	50	107
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17	
為 替 差 損	18	
そ の 他	31	66
経 常 利 益		199
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	44	44
特 別 損 失		
固 定 資 産 撤 去 損	43	
減 損 損 失	376	419
税 引 前 当 期 純 損 失		176
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	196	
法 人 税 等 調 整 額	△81	115
当 期 純 損 失		292

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし燃料油については月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商 品・・・月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。のれんについては7年間で、商標権については10年間で、それぞれ均等償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生
の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金・・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・外貨建営業債務

ヘッジ方針・・・・・・・・・・デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価・・・・・・・・・・デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

②金額表示・・・・・・・・・・百万円で表示しておりますが、百万円未満の端数は四捨五入して
おります。

③連結納税制度の適用・・・・当社は(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする
連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,717 百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額 2 百万円が含まれております。

(2) 偶発債務に係る事項

保証債務の残高

下記会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

PT. Lintas Buana Kasei 38 百万円 (40 千 US\$ + 4,363 百万 IDR)

Siam Chemical Logistics Co., Ltd. 196 百万円 (57,750 千バーツ)

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,029 百万円
短期金銭債務	1,027 百万円
長期金銭債権	196 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高	
営業収入	44,812 百万円
営業原価	8,042 百万円
販売費及び一般管理費	183 百万円
計	53,036 百万円

②営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	23 百万円
土地賃貸料	17 百万円
固定資産売却額他	12 百万円
計	52 百万円

(2) 減損損失

①減損損失を認識した資産

用途：事業用資産
種類：土地
場所：茨城県神栖市

②減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。

③減損損失の金額

土地 376 百万円

④資産のグルーピングの方法

原則として、陸運事業については事業所を単位に、陸運事業以外については事業部門を単位にグルーピングをしております。

⑤回収可能額の算定方法

回収可能価額については、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により算定しております。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、ゴルフ会員権評価損等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)(注3)	科目	期末残高(百万円)(注3)
			役員兼任	事業上の関係				
親会社	三菱ケミカル㈱(注1)	被所有直接 100.0	3名	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注2)	44,468	営業未収入金 電子記録債権 その他流動資産	4,394 1,161 341

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 2017年4月1日付で、三菱化学㈱は、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱と合併し、三菱ケミカル㈱となりました。

(注2) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して每期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)(注3)	科目	期末残高(百万円)(注3)
			役員兼任	事業上の関係				
子会社	菱化ロジテック㈱	所有直接 100.0	2名	運送及び作業委託、余剰資金の受入	運送及び作業委託(注1) 資金の返済(注2) 利息の支払(注2)	6,006 205 0	営業未払金 短期借入金 —	561 169 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運送及び作業委託については、市場動向、総原価等を勘案して每期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の借入及び返済については、基本契約を締結し余剰資金を借り入れているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高のうち営業未払金には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円) (注6)	科目	期末残高(百万円) (注6)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	なし	なし	資金の借入	資金の借入 (注4) 利息の支払 (注4)	1,357 16	短期借入金 —	4,174 —
親会社の子会社	日本ポリプロ(㈱)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 (注3)	3,089	営業未収入金	911
親会社の子会社	日本ポリエチレン(㈱)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 (注3)	2,990	営業未収入金	1,027
親会社の子会社	三菱ケミカルシステム(㈱) (注1)	所有直接 6.0	1名	固定資産購入	コンピュータプログラムの製作 (注5)	667	設備関係未払金	13
親会社の子会社	三菱ケミカルエンジニアリング(㈱) (注2)	なし	2名	設備購入	倉庫の増設 (注5)	293	設備関係未払金	290

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 2017年4月1日付で、㈱菱化システムは、三菱ケミカルシステム(㈱)に社名変更しました。

(注2) 2017年4月1日付で、三菱化学エンジニアリング(㈱)は、三菱ケミカルエンジニアリング(㈱)に社名変更しました。

(注3) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 資金の借入については、㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフとの間で、基本契約を締結しグループ内での資金集中管理を目的としているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注5) コンピュータ・プログラムの製作、及び倉庫の増設については、市場動向を勘案して都度価格交渉の上、決定しております。

(注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高のうち営業未収入金と設備関係未払金には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	567円70銭
(2) 1株当たり当期純損失	19円45銭